



平成 29 年 3 月期 決算の概要〔日本基準〕(連結)

平成 29 年 5 月 15 日

会 社 名 ソニー銀行株式会社
 U R L <http://sonybank.net/>
 代 表 者 代表取締役社長 伊藤 裕
 問合せ先責任者 広報部長 安積 秀樹 T E L (03) 6832-5903

(百万円未満切捨て)

1. 平成 29 年 3 月期の連結業績 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 3 月期	38,510	(1.5)	5,049	(△15.7)	3,306	(△15.3)
28 年 3 月期	37,937	(△1.3)	5,987	(△18.3)	3,905	(△14.8)

(注) 包括利益 29 年 3 月期 6,123 百万円 (1,770.8%) 28 年 3 月期 327 百万円 (△92.3%)

	1 株当たり 当期純利益		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
29 年 3 月期	5,333	68	24,091	(△1.1)	5,038	(△15.1)
28 年 3 月期	6,298	55	24,364	(△2.4)	5,934	(△18.1)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29 年 3 月期	2,438,836	82,604	3.32	130,877 87
28 年 3 月期	2,140,286	78,391	3.60	124,294 28

(注) 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本比率は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成 18 年金融庁告示第 19 号)に定める自己資本比率ではありません。

	預金残高	貸出金残高	有価証券残高	設備投資額
	百万円	百万円	百万円	百万円
29 年 3 月期	2,109,583	1,539,630	629,254	2,006
28 年 3 月期	1,921,805	1,344,184	618,942	2,032

(注) 設備投資額には、有形固定資産及び無形固定資産が含まれております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29 年 3 月期	97,791	△22,434	△8,989	180,581
28 年 3 月期	△77,993	90,992	△32	114,213

※ 注記事項

(1)当連結会計年度における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2)連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

上記①会計方針の変更：

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下、「回収可能性適用指針」という。)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金資産が48百万円、利益剰余金が48百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は48百万円増加しております。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	620,000株	28年3月期	620,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	0株	28年3月期	0株
③ 期中平均株式数	29年3月期	620,000株	28年3月期	620,000株

(個別業績の概要)

1. 平成 29 年 3 月期の個別業績 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 3 月期	35,105	(0.6)	4,634	(△20.9)	3,176	(△18.8)
28 年 3 月期	34,892	(△2.3)	5,857	(△19.8)	3,912	(△15.6)

	1 株当たり 当期純利益		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
29 年 3 月期	5,123	24	21,121	(△2.6)	4,612	(△20.4)
28 年 3 月期	6,310	36	21,684	(△3.9)	5,797	(△19.6)

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり 純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
29 年 3 月期	2,424,236		81,332		3.35		131,180	65
28 年 3 月期	2,126,564		77,428		3.64		124,883	91

(注) 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本比率は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成 18 年金融庁告示第 19 号)に定める自己資本比率ではありません。

	預金残高		貸出金残高		有価証券残高		設備投資額	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
29 年 3 月期	2,112,985		1,539,630		631,296		1,083	
28 年 3 月期	1,923,506		1,344,184		620,993		1,451	

(注) 設備投資額には、有形固定資産及び無形固定資産が含まれております。

当社の連結業績は、日本の会計処理の原則ならびにその手続および表示方法 (以下「会計原則」) に準拠して作成しており、その会計原則は、当社の親会社であるソニー株式会社が開示する連結業績の準拠する米国の会計原則とは異なります。

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	114,213	180,581
買入金銭債権	884	573
金銭の信託	23,000	23,000
有価証券	618,942	629,254
貸出金	1,344,184	1,539,630
外国為替	1,139	7,268
その他資産	31,507	53,223
有形固定資産	1,057	710
建物	254	106
リース資産	28	0
その他の有形固定資産	774	602
無形固定資産	4,711	4,803
ソフトウェア	4,677	4,789
のれん	19	-
その他の無形固定資産	14	13
繰延税金資産	1,681	762
貸倒引当金	△1,035	△971
資産の部合計	2,140,286	2,438,836

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
預金	1,921,805	2,109,583
コールマネー及び売渡手形	-	70,000
借入金	60,000	103,000
外国為替	87	108
その他負債	78,084	71,520
賞与引当金	714	782
退職給付に係る負債	1,103	1,117
役員退職慰労引当金	41	56
睡眠預金払戻損失引当金	58	62
負債の部合計	2,061,895	2,356,231
純資産の部		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金	21,000	21,000
利益剰余金	24,419	25,815
株主資本合計	76,419	77,815
その他有価証券評価差額金	3,331	4,776
繰延ヘッジ損益	△2,531	△1,338
退職給付に係る調整累計額	△157	△109
その他の包括利益累計額合計	643	3,328
非支配株主持分	1,329	1,460
純資産の部合計	78,391	82,604
負債及び純資産の部合計	2,140,286	2,438,836

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

① 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	37,937	38,510
資金運用収益	25,482	26,533
貸出金利息	14,739	16,065
有価証券利息配当金	10,671	10,394
コールローン利息及び買入手形利息	7	-
預け金利息	61	63
その他の受入利息	3	9
役務取引等収益	6,886	6,870
その他業務収益	5,189	4,871
その他経常収益	379	234
貸倒引当金戻入益	-	22
その他の経常収益	379	212
経常費用	31,949	33,460
資金調達費用	9,022	8,672
預金利息	4,829	5,105
コールマネー利息及び売渡手形利息	5	△17
借入金利息	266	211
短期社債利息	-	0
その他の支払利息	3,921	3,372
役務取引等費用	4,054	5,480
その他業務費用	181	86
営業経費	18,541	19,079
その他経常費用	150	142
貸倒引当金繰入額	36	-
その他の経常費用	113	142
経常利益	5,987	5,049
特別損失	11	214
固定資産処分損	11	57
減損損失	-	150
その他の特別損失	-	7
税金等調整前当期純利益	5,976	4,834

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	1,954	1,429
法人税等調整額	62	△14
法人税等合計	2,017	1,414
当期純利益	3,959	3,420
非支配株主に帰属する当期純利益	54	113
親会社株主に帰属する当期純利益	3,905	3,306

②連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	3,959	3,420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,286	1,444
繰延ヘッジ損益	△261	1,192
為替換算調整勘定	△1	-
退職給付に係る調整額	△82	65
その他の包括利益合計	△3,632	2,703
包括利益	327	6,123
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	290	5,992
非支配株主に係る包括利益	37	131

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	31,000	21,000	20,514	72,514	6,618	△ 2,269	0	△ 91	4,258	1,292	78,064
当期変動額											
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	3,905	3,905	-	-	-	-	-	-	3,905
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	△ 3,286	△ 261	△ 0	△ 65	△ 3,614	37	△ 3,577
当期変動額合計	-	-	3,905	3,905	△ 3,286	△ 261	△ 0	△ 65	△ 3,614	37	327
当期末残高	31,000	21,000	24,419	76,419	3,331	△ 2,531	-	△ 157	643	1,329	78,391

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	31,000	21,000	24,419	76,419	3,331	△ 2,531	△ 157	643	1,329	78,391
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	48	48	-	-	-	-	-	48
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,000	21,000	24,468	76,468	3,331	△ 2,531	△ 157	643	1,329	78,440
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	△ 1,959	△ 1,959	-	-	-	-	-	△ 1,959
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	3,306	3,306	-	-	-	-	-	3,306
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	1,444	1,192	47	2,685	131	2,816
当期変動額合計	-	-	1,347	1,347	1,444	1,192	47	2,685	131	4,164
当期末残高	31,000	21,000	25,815	77,815	4,776	△ 1,338	△ 109	3,328	1,460	82,604

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,976	4,834
減価償却費	1,951	1,989
減損損失	-	150
のれん償却額	79	19
貸倒引当金の増減(△)	△118	△64
賞与引当金の増減額(△は減少)	△38	67
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	85	107
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△26	14
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	34	3
資金運用収益	△25,482	△26,533
資金調達費用	9,022	8,672
有価証券関係損益(△)	△7,222	5,146
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△54	△8
為替差損益(△は益)	20,126	3,827
固定資産処分損益(△は益)	13	67
貸出金の純増(△)減	△156,996	△195,446
預金の純増減(△)	43,751	185,285
借入金(劣後特約付借入金を除く)の 純増減(△)	20,000	50,000
コールローン等の純増(△)減	5,115	311
コールマネー等の純増減(△)	△6,000	70,000
外国為替(資産)の純増(△)減	1,085	△6,129
外国為替(負債)の純増減(△)	40	21
資金運用による収入	28,395	29,088
資金調達による支出	△9,279	△8,782
その他	△6,131	△23,016
小計	△75,671	99,628
法人税等の支払額	△2,322	△1,836
営業活動によるキャッシュ・フロー	△77,993	97,791

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△154,201	△210,315
有価証券の売却による収入	87,584	51,393
有価証券の償還による収入	159,383	138,435
金銭の信託の減少による収入	565	-
有形固定資産の取得による支出	△268	△154
無形固定資産の取得による支出	△2,071	△1,793
投資活動によるキャッシュ・フロー	90,992	△22,434
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	-	△7,000
配当金の支払額	-	△1,959
リース債務の返済による支出	△32	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32	△8,989
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,965	66,367
現金及び現金同等物の期首残高	101,248	114,213
現金及び現金同等物の期末残高	114,213	180,581

連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

子会社、子法人等及び関連法人等の定義は、銀行法第2条第8項及び銀行法施行令第4条の2に基づいております。

連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社 2社

会社名 ソニーペイメントサービス株式会社

SmartLink Network Hong Kong Limited

非連結の子会社 該当事項はありません。

2. 連結される子会社の事業年度等に関する事項

連結される子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 2社

3. のれんの償却に関する事項

5年間の定額法により償却を行っております。

会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法（当社及び連結される子会社の建物は、建物附属設備のみであります。）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～18年

その他 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結される子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る有形固定資産中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については零としております。

(4) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒

実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(5) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年～17年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。連結される子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。短期固定金利の預金に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。これらについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

(11) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(12) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

会計方針の変更

1. 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下、「回収可能性適用指針」という。）を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項（3）①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金資産が48百万円、利益剰余金が48百万円増加しております。当連結会計年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は48百万円増加しております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

- 貸出金のうち、破綻先債権額は176百万円、延滞債権額は1,580百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 - 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はありません。なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 - 貸出金のうち、貸出条件緩和債権は1,227百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
 - 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は2,984百万円であります。なお、上記1、3及び4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
 - ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、7,884百万円であります。
 - 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	150,000百万円
貸出金	87,626百万円
担保資産に対応する債務	
借入金	90,000百万円
コールマネー	70,000百万円
- 上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券14,330百万円を差し入れております。また、その他資産には、金融商品等差入担保金21,650百万円、保証金992百万円が含まれております。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、22,197百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが20,379百万円あります。
 - 有形固定資産の減価償却累計額 2,411百万円

9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 13,000 百万円が含まれております。

(連結損益計算書関係)

1. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都 千代田区	本社資産	建物	150

当社グループは、原則として全ての資産を単一の資産グループとしてグルーピングを行っております。また、処分予定資産につきましては、当該資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当社の本社移転の意思決定により、将来の使用が見込めなくなった資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額した金額を、減損損失（150 百万円）として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、本社の移転に伴い将来キャッシュ・フローの回収は見込めないことから、これらの資産はいずれも回収可能価額を零としております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年 度期首株式数	当連結会計年 度増加株式数	当連結会計年 度減少株式数	当連結会計年 度末株式数	摘要
発行済株式	620	-	-	620	
普通株式	620	-	-	620	
種類株式	-	-	-	-	
合計	620	-	-	620	

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 28 年 5 月 27 日 取締役会	普通株式	1,959	3,160	平成 28 年 3 月 31 日	平成 28 年 6 月 22 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 29 年 5 月 11 日 取締役会	普通株式	1,590	利益剰余金	2,565	平成 29 年 3 月 31 日	平成 29 年 6 月 20 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

現金預け金勘定	180,581
現金及び現金同等物	180,581

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、銀行業務および金融商品取引業務を行っております。金融資産については、公社債・外国証券等の有価証券ならびに貸出金等の運用資産により構成されています。また、金融負債については、個人顧客からの預金による調達を大宗を占めております。このように、当社は、主として金利・為替等の変動リスクを伴う金融資産及び金融負債を有していることから、金利・為替変動等による不利な影響が生じないよう、資産負債の適切なバランスを保つことを目的に、資産負債の総合管理(ALM)を行っております。また、リスクをコントロールする手段としてデリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として有価証券および貸出金であります。有価証券は主に国債および社債等であり、金利リスクおよび発行体の信用リスク、市場価格変動リスク等に晒されております。また、貸出金は、個人向けの住宅ローンが中心であり、債務不履行に伴う信用リスクならびに金利リスクに晒されています。この内、住宅ローンの信用リスクについては、不動産担保等を設定することによりリスクの低減を図っております。

一方、金融負債は、主として個人顧客からの預金による調達であり、金利リスクに晒されています。また、個人顧客からの預金には、外貨建のものを含んでおり、これらについては金利・為替リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、主にALMの一環で行っております。この内、固定金利の貸出金、預金の金利リスクに対して、金利スワップ取引をヘッジ手段としてヘッジ会計を適用しております。貸出金については、ヘッジ開始時においてヘッジ対象の貸出金とヘッジ手段の金利スワップとが3カ月以内の残存期間でグルーピングされていることを確認することにより、ヘッジの有効性の評価に代えております。預金については、ヘッジ開始時においてヘッジ対象の預金とヘッジ手段の金利スワップの金利インデックスが同一であること、ヘッジ対象とヘッジ手段が3カ月以内の金利改定期間でグルーピングされていることを確認することにより、ヘッジの有効性の評価に代えております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の金利変動に伴う相場変動を相殺する目的で金利スワップ取引等を行い、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法(時価ヘッジ)を適用しております。ヘッジ開始時においてヘッジ対象の有価証券とヘッジ手段の金利スワップ等のキャッシュ・フローが一致していることを確認することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

また、金融商品の取引にあたっては、流動性リスクに晒されています。流動性リスクには、資金繰りリスクと、市場流動性リスクがあります。資金繰りリスクとは、決済日に必要な資金が確保できなくなり、資金決済が履行できなくなることや、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクです。また、市場流動性リスクとは、市場の混乱などにより市場において取引ができなくなり、当社が保有するポジションを解消することが不可能となることや、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクです。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社は、信用リスクに関する管理諸規程を整備し、同諸規程に従い、それぞれの金融資産の特性に応じた信用リスク管理を行っております。

個人向け貸出金については、個別案件ごとの与信審査、信用情報管理、担保の設定、問題債権への対応など個人与信管理に関する体制を整備して管理しています。

法人向け貸出金・社債等については、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、信用格付け、保証や担保の設定、問題債権への対応など法人与信・市場与信管理に関する体制を整備して管理しています。

さらに、有価証券の発行体の信用リスクおよびデリバティブ取引に関するカウンターパーティーリスク等の市場与信

リスク管理においては、時価の把握を定期的に行っています。

これらの信用リスク管理ならびに与信管理は、総合リスク管理部ならびに審査部が行い、その管理状況を、取締役会や経営会議に定期的に報告しています。さらに、内部監査部による監査を実施しています。

②市場リスクの管理

(i) 金利、為替リスクの管理

当社は、市場リスクに関する管理諸規程を整備し、同諸規程に従い、金利・為替・株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフバランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクを管理しています。市場リスクに関する管理諸規程において、リスク管理方法や手続き等の詳細を明記しており、取締役会にて決定された ALM およびリスク管理に関する方針に基づき、原則として1カ月に1回開催される ALM 委員会およびリスク管理委員会において実施状況の把握・確認、今後の対応、リスクの状況等について協議を行っています。日次管理は総合リスク管理部において実施しており、金融資産および金融負債の金利や為替レート、期間等を総合的に把握し、バリューアットリスク (VaR) や金利感応度分析等により、モニタリングならびに規程の遵守状況等の管理を行っております。なお、ALM の観点より、金利、為替の変動リスクをヘッジするための金利スワップ、通貨スワップ、為替取引等のデリバティブ取引も行っています。

(ii) 市場価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の保有については、当社の市場リスクならびに市場与信リスクに関する管理諸規程に従い行われています。市場運用部では外部から有価証券の購入を行っており、審査部による事前審査、総合リスク管理部による投資限度額設定・管理のほか、各部の継続的なモニタリングを通じて、市場価格変動リスクの管理を行っています。

(iii) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、市場リスクに関する管理諸規程に基づき実施されています。また、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制態勢を整備しています。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

当社において、主要なリスク変数である金利リスクおよび為替リスクの影響を受ける主な金融商品は、貸出金、有価証券、預金、デリバティブ取引となります。

当社では、これらの金融資産及び金融負債について、観測期間 250 営業日の金利および為替の合理的な予想変動幅を用いた当面 20 営業日の損益に与える影響額をヒストリカル法により算出し、金利および為替の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。平成 29 年 3 月 31 日現在における当該数値は、99%の信頼区間において 1,621 百万円となっております。

当該影響額は、金利および為替を除くリスク変数が一定の場合を前提としております。また、金利および為替の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

以上の市場リスク管理は、総合リスク管理部を中心に行い、また、その管理状況を、取締役会や経営会議に、定期的に報告しています。さらに、内部監査部による監査を実施しています。

③流動性リスクの管理

当社は、流動性リスクに関する管理諸規程を整備し、同諸規程に従い、各種流動性リスクの管理を実施しております。

まず、資金繰りリスクの管理については、当社では資金繰りの状況をその資金繰りの逼迫度に応じてフェーズ分けし、各フェーズにおける管理手法、報告方法などを定めるとともに、必要に応じて、ガイドラインなどの設定と見直しを行っております。

また、市場流動性リスクの管理については、各種取扱商品に対する市場流動性の状況を把握し、必要に応じて、商品ごとのガイドラインなどの設定と見直しを行っております。

これらの流動性リスク管理は、総合リスク管理部が行い、また、その管理状況を、取締役会や経営会議に、定期的に報告しています。さらに、内部監査部による監査を実施しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれて

おります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 29 年 3 月 31 日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注 2）参照。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	180,581	180,581	-
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	6,218	6,306	87
その他有価証券	623,026	623,026	-
(3)貸出金	1,539,630		
貸倒引当金（*1）	△968		
	1,538,661	1,701,200	162,538
資産計	2,348,488	2,511,114	162,626
(1)預金	2,109,583	2,111,525	1,941
負債計	2,109,583	2,111,525	1,941
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,529	2,529	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(17,959)	(17,959)	-
デリバティブ取引計	(15,429)	(15,429)	-

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注 1）金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金預け金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券

債券及び投資信託は、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(3)貸出金

貸出金は、貸出金の種類ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、LIBOR ベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして一般貸倒引当金の引当率を加えた利率を使用しております。

負債

(1)預金

預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、LIBOR ベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして当社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率を使用しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）、通貨関連取引（為替予約、外国為替証拠金、通貨先渡、通貨オプション、通貨スワップ）であり、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額又は取引金融機関から提示された価格によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（2）その他有価証券」には含まれておりません。

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式（*1）	9

（*1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（有価証券関係）

※連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券（平成29年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	5,990	6,073	83
	社債	228	232	4
	小計	6,218	6,306	87
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	社債	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		6,218	6,306	87

2. その他有価証券（平成29年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	162,942	154,516	8,425
	国債	69,596	63,897	5,699
	地方債	34,866	33,697	1,168
	社債	58,479	56,921	1,557
	その他	283,047	277,903	5,143
	外国債券	278,572	275,617	2,955
	その他の証券	4,474	2,286	2,188
	小計	445,989	432,419	13,569
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	32,399	33,090	△690
	国債	27,496	28,175	△679
	地方債	-	-	-
	社債	4,903	4,914	△11
	その他	145,210	145,977	△767
	外国債券	144,636	145,404	△767
	その他の証券	573	573	△0
	小計	177,610	179,067	△1,457
合計		623,599	611,487	12,112

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
債券	-	-	-
国債	-	-	-
地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	55,324	281	△41
外国債券	55,324	281	△41
その他の証券	-	-	-
合計	55,324	281	△41

(金銭の信託関係)

1. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成29年3月31日現在）

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	23,000	23,000	-	-	-

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(1株当たり情報)

- 1株当たりの純資産額 130,877円87銭
- 1株当たりの親会社株主に帰属する当期純利益金額 5,333円68銭

比較財務諸表

(1) 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成28年3月末 (A)	平成29年3月末 (B)	比較 (B-A)
(資産の部)			
現 金 預 け 金	110,669	177,468	+66,799
現 金	18	-	△18
預 け 金	110,650	177,468	+66,818
買 入 金 銭 債 権	884	573	△311
金 銭 の 信 託	23,000	23,000	-
有 価 証 券	620,993	631,296	+10,302
国 債	81,487	103,083	+21,596
地 方 債	37,811	34,866	△2,945
社 債	64,626	63,611	△1,015
株 式	2,050	2,050	-
そ の 他 の 証 券	435,017	427,684	△7,333
貸 出 金	1,344,184	1,539,630	+195,446
証 書 貸 付	1,332,050	1,521,546	+189,495
当 座 貸 越	12,133	18,084	+5,951
外 国 為 替	1,139	7,268	+6,129
外 国 他 店 預 け	1,139	7,268	+6,129
そ の 他 資 産	21,272	41,770	+20,498
未 決 済 為 替 貸	207	258	+50
前 払 費 用	130	149	+18
未 収 収 益	3,889	3,859	△30
金 融 派 生 商 品	5,235	5,153	△82
金 融 商 品 等 差 入 担 保 金	7,701	21,650	+13,949
未 収 金	1,740	7,879	+6,139
そ の 他 の 資 産	2,367	2,821	+453
有 形 固 定 資 産	667	398	△269
建 物	210	65	△145
リ ー ス 資 産	0	-	△0
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	456	332	△124
無 形 固 定 資 産	3,253	3,170	△83
ソ フ ト ウ ェ ア	3,248	3,165	△82
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	5	4	△0
繰 延 税 金 資 産	1,536	632	△904
貸 倒 引 当 金	△1,035	△971	+64
資 産 の 部 合 計	2,126,564	2,424,236	+297,671

(単位：百万円)

科 目	平成28年3月末 (A)	平成29年3月末 (B)	比較 (B-A)
(負債の部)			
預 金	1,923,506	2,112,985	+189,479
普通預金	503,957	630,964	+127,006
定期預金	1,080,159	1,129,004	+48,844
その他の預金	339,388	353,017	+13,628
コールマネー	-	70,000	+70,000
借 用 金	60,000	103,000	+43,000
借入金	60,000	103,000	+43,000
外 国 為 替	87	108	+21
売渡外国為替	12	31	+18
未払外国為替	74	77	+3
そ の 他 負 債	64,088	55,199	△8,888
未払法人税等	950	582	△367
未払費用	4,845	4,646	△199
先物取引受入証拠金	22,041	20,661	△1,380
金融派生商品	30,913	20,582	△10,331
金融商品等受入担保金	312	757	+445
リース債務	0	-	△0
資産除去債務	139	144	+5
その他の負債	4,886	7,825	+2,939
賞与引当金	645	705	+59
退職給付引当金	731	815	+83
役員退職慰労引当金	20	27	+7
睡眠預金払戻損失引当金	58	62	+3
負 債 の 部 合 計	2,049,136	2,342,904	+293,767
(純資産の部)			
資 本 金	31,000	31,000	-
資 本 剰 余 金	21,000	21,000	-
資本準備金	21,000	21,000	-
利 益 剰 余 金	24,627	25,893	+1,266
利益準備金	-	391	+391
その他利益剰余金	24,627	25,501	+874
繰越利益剰余金	24,627	25,501	+874
株 主 資 本 合 計	76,627	77,893	+1,266
その他有価証券評価差額金	3,331	4,776	+1,444
繰延ヘッジ損益	△2,531	△1,338	+1,192
評価・換算差額等合計	800	3,438	+2,637
純 資 産 の 部 合 計	77,428	81,332	+3,903
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,126,564	2,424,236	+297,671

(2) 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成28年3月期 (A)	平成29年3月期 (B)	比較 (B-A)
経常収益	34,892	35,105	+213
資金運用収益	25,482	26,534	+1,051
貸出金利息	14,739	16,066	+1,326
有価証券利息配当金	10,671	10,394	△276
コールローン利息	7	-	△7
預け金利息	61	63	+2
金利スワップ受入利息	-	8	+8
その他の受入利息	3	0	△2
役務取引等収益	3,842	3,465	△377
受入為替手数料	177	207	+30
その他の役務収益	3,664	3,257	△407
その他業務収益	5,189	4,871	△318
外国為替売買益	4,263	4,431	+168
国債等債券売却益	799	438	△360
国債等債券償還益	0	0	△0
金融派生商品収益	126	-	△126
その他の業務収益	0	0	+0
その他経常収益	377	234	△143
貸倒引当金戻入益	-	22	+22
金銭の信託運用益	54	8	△45
その他の経常収益	323	203	△119
経常費用	29,035	30,470	+1,435
資金調達費用	9,021	8,671	△349
預金利息	4,829	5,105	+275
コールマネー利息	5	△17	△23
借入金利息	264	211	△53
短期社債利息	-	0	+0
金利スワップ支払利息	3,921	3,372	△548
その他の支払利息	0	0	△0
役務取引等費用	3,692	5,046	+1,353
支払為替手数料	134	188	+54
その他の役務費用	3,558	4,857	+1,299
その他業務費用	181	86	△95
国債等債券売却損	181	41	△139
金融派生商品費用	-	44	+44
その他の業務費用	-	0	+0
営業経費	15,991	16,524	+533
その他経常費用	148	141	△7
貸倒引当金繰入額	36	-	△36
貸出金償却	0	0	△0
その他の経常費用	111	141	+29
経常利益	5,857	4,634	△1,222
特別損失	-	150	+150
減損損失	-	150	+150
税引前当期純利益	5,857	4,484	△1,372
法人税、住民税及び事業税	1,920	1,307	△613
法人税等調整額	24	1	△23
法人税等合計	1,944	1,308	△636
当期純利益	3,912	3,176	△736

(参考)第4四半期損益計算書(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	平成28年3月期 第4四半期 (A)	平成29年3月期 第4四半期 (B)	比較 (B-A)
経 常 収 益	9,043	9,156	+113
資 金 運 用 収 益	6,427	6,916	+488
(うち貸出金利息)	(3,783)	(4,161)	(+377)
(うち有価証券利息配当金)	(2,620)	(2,734)	(+114)
役 務 取 引 等 収 益	1,203	935	△267
そ の 他 業 務 収 益	1,318	1,235	△83
そ の 他 経 常 収 益	94	70	△24
経 常 費 用	7,794	7,557	△237
資 金 調 達 費 用	2,226	2,104	△122
(うち預金利息)	(1,295)	(1,262)	(△32)
役 務 取 引 等 費 用	1,167	1,400	+233
そ の 他 業 務 費 用	126	23	△103
営 業 経 費	4,374	4,048	△325
そ の 他 経 常 費 用	△100	△19	+80
経 常 利 益	1,248	1,599	+350
特 別 損 失	-	150	+150
税 引 前 四 半 期 純 利 益	1,248	1,449	+200
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	456	473	+16
法 人 税 等 調 整 額	△45	△109	△63
法 人 税 等 合 計	411	364	△47
四 半 期 純 利 益	837	1,084	+247

補足情報

(1) 利鞘の状況 (単体)

	(単位：%)	
	平成28年3月期	平成29年3月期
資金運用利回り ①	1.27	1.21
貸出金利回り	1.17	1.10
有価証券利回り	1.62	1.72
資金調達原価 ②	1.31	1.20
資金調達利回り ③	0.47	0.41
預金利回り	0.26	0.25
外部負債利回り	0.47	0.20
経费率	0.86	0.82
資金利鞘 ①-③	0.80	0.80
総資金利鞘 ①-②	△0.04	0.00

(注) 外部負債＝コールマネー＋借入金

(2) 預金・貸出金の状況 (単体)

	(単位：百万円、%)					
	平成28年3月期			平成29年3月期		
	期末残高	期中平残	利回り	期末残高	期中平残	利回り
預金	1,923,506	1,856,369	0.26	2,112,985	2,008,190	0.25
円預金	1,587,943	1,534,943	0.14	1,764,956	1,669,377	0.13
うち普通預金	505,135	523,401	0.01	632,946	565,489	0.00
うち定期預金	1,082,657	1,011,457	0.20	1,131,660	1,103,587	0.21
外貨預金	335,562	321,425	0.83	348,029	338,812	0.81
うち普通預金	177,296	166,405	0.14	176,615	175,745	0.17
うち定期預金	158,251	155,018	1.57	171,367	163,039	1.51
貸出金	1,344,184	1,258,425	1.17	1,539,630	1,448,319	1.10
住宅ローン	1,237,127	1,146,085	1.19	1,452,491	1,347,172	1.06
その他	107,056	112,340	0.91	87,138	101,147	1.70

(注) 外貨預金の期中平残は、日々の外貨残高をその日の仲値により円換算したものを平均して算出しております。

(3) 定期預金の残存期間別残高 (単体)

残存期間	平成28年3月末			平成29年3月末		
	円定期	外貨定期	合計	円定期	外貨定期	合計
3ヶ月未満	187,427	102,819	290,247	174,552	110,023	284,575
3ヶ月以上6ヶ月未満	285,310	30,349	315,660	374,413	36,707	411,120
6ヶ月以上1年未満	440,426	19,247	459,673	384,249	19,670	403,920
1年以上2年未満	10,001	3,880	13,882	57,764	2,729	60,494
2年以上3年未満	7,146	1,954	9,101	13,154	2,226	15,381
3年以上	84,184	-	84,184	52,265	9	52,275
合計	1,014,497	158,251	1,172,749	1,056,399	171,367	1,227,766

(注) 本表の預金残高には積み立て定期預金を含んでおりません。

(4) 格付別有価証券残高 (単体)

格付け	平成28年3月末		平成29年3月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
AAA	126,336	20.4	160,236	25.4
AA	165,255	26.6	135,320	21.4
A	307,019	49.4	303,065	48.0
BBB	16,354	2.6	26,148	4.2
格付けなし	6,026	1.0	6,525	1.0
合計	620,993	100.0	631,296	100.0

- (注) 1. 格付けについては、ムーディーズ・インベスターズ・サービス (Moody's)、スタンダード&プアーズ(S&P)、格付投資情報センター(R&I)、日本格付研究所(JCR)、フィッチ・レーティングス(Fitch)の5社の格付けをもとに、パーゼルⅢ標準的手法の基準により分類しております。
2. 「格付けなし」の内訳は、投資信託4,474百万円及び子会社株式2,050百万円であります。

(5) 資産査定状況 (単体)

債権の区分	平成28年3月末		平成29年3月末	
	金額	金額	金額	金額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	732		743	
危険債権	890		1,021	
要管理債権	1,443		1,227	
正常債権	1,342,916		1,544,587	
合計	1,345,983		1,547,579	

(6) 経費の状況 (単体)

科目	平成28年3月期		平成29年3月期	
	金額	構成比	金額	構成比
人件費	4,228	26.5	4,430	26.8
物件費	10,844	67.8	11,027	66.7
うち減価償却費	1,249	7.8	1,280	7.7
税金	918	5.7	1,066	6.5
合計	15,991	100.0	16,524	100.0

(7) 役員数、従業員数の状況 (単体)

	平成28年3月末		平成29年3月末	
	人数	人数	人数	人数
役員	9		10	
取締役	6		6	
監査役	3		4	
従業員	456		480	

- (注) 1. 取締役は社外取締役1名を含み、監査役は社外監査役2名を含んでおります。
2. 従業員数は就業人員数です。

(8) 単体自己資本比率(国内基準)

	(単位：百万円、%)	
	平成28年3月末	平成29年3月末
自己資本比率	9.89	9.75
自己資本の額	90,280	86,479
総所要自己資本額	36,485	35,471

- (注) 1. 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。
2. 平成29年3月末以降の単体自己資本比率の算定における信用リスク計測手法を従来の「標準的手法」から「基礎的内部格付手法」に変更しております。

(9) 連結自己資本比率(国内基準)

	(単位：百万円、%)	
	平成28年3月末	平成29年3月末
自己資本比率	9.84	9.69
自己資本の額	90,655	86,680
総所要自己資本額	36,823	35,747

- (注) 1. 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。
2. 平成29年3月末以降の連結自己資本比率の算定における信用リスク計測手法を従来の「標準的手法」から「基礎的内部格付手法」に変更しております。

(10) 自己資本の構成に関する開示事項（単体）

（平成29年3月末）

		信用リスク・アセット算出手法	基礎的內部格付手法
		(単位：百万円、%)	
項目			経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	76,303		
うち、資本金及び資本剰余金の額	52,000		
うち、利益剰余金の額	25,893		
うち、自己株式の額（△）	-		
うち、社外流出予定額（△）	1,590		
うち、上記以外に該当するものの額	-		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	-		
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	-		
うち、適格引当金コア資本算入額	-		
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	12,745		
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	89,048		
コア資本に係る調整項目			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,315	876	
うち、のれんに係るものの額	-	-	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,315	876	
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	
適格引当金不足額	1,253	-	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	
前払年金費用の額	-	-	
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	2,569		
自己資本			
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	86,479		
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額の合計額	470,475		
資産（オン・バランス）項目	463,478		
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 16,092		
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）に係るものの額	876		
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額	-		
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、前払年金費用に係るものの額	-		
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額	△ 16,969		
うち、上記以外に該当するものの額	-		
オフ・バランス取引等項目	6,214		
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	742		
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	40		
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	-		
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	38,807		
信用リスク・アセット調整額	377,498		
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	886,781		
自己資本比率			
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	9.75%		

(11) 自己資本の構成に関する開示事項（連結）

(平成29年3月末)

項目	信用リスク・アセット算出手法	基礎的內部格付手法
	(単位：百万円、%)	
		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	76,225	
うち、資本金及び資本剰余金の額	52,000	
うち、利益剰余金の額	25,815	
うち、自己株式の額（△）	-	
うち、社外流出予定額（△）	1,590	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 65	
うち、為替換算調整勘定	-	
うち、経過措置によりコア資本に含まれる退職給付に係るものの額	△ 65	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	-	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	-	
うち、適格引当金コア資本算入額	-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	12,745	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,022	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	89,927	
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,992	1,328
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,992	1,328
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	1,253	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	3,246	
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	86,680	
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	468,032	
資産（オン・バランス）項目	461,035	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 15,640	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）に係るものの額	1,328	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額	-	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、退職給付に係る資産に係るものの額	-	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額	△ 16,969	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
オフ・バランス取引等項目	6,214	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	742	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	40	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	43,840	
信用リスク・アセット調整額	381,818	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	893,691	
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	9.69%	